

新たな段階に入った日韓関係： 固着化する歴史認識をどう打破するか

木村 幹

(神戸大学大学院国際協力研究科教授)

【要約】

この1年、日韓両国で新政権が発足し、両国では関係改善に対する期待が高まっている様に見える。しかし、その前提として、そもそも両国が直面する問題とは何であり、関係改善の為に何をすべきかを考えなければならない。本稿ではこの問題について、日韓両国を巡る問題の歴史的展開を分析し、現在の日韓関係が新たな段階に突入しつつあることを指摘する。また重要な点として、両国の歴史認識が世論と司法により固定化されつつある事を明らかにする。

韓国において1965年に締結された一連の条約の解釈変更が開始したのは、1990年代である。その後、両国の歴史認識がその国内において揺れ動き、国内外でも激しい論争が展開されたことで、両国の歴史認識の乖離が進んだ。しかし、両国内における歴史認識を巡る葛藤は収束へと向かい、両国民は自らの歴史認識を当然のものだと見做す様になった今日、確立した歴史認識と異なる行動を取る事は、両国政府にとって次第に困難になっている。関係改善には、この状況を打開できるほどの、日韓関係に関わる大きなインセンティブを見出す事が重要になるだろう。

キーワード：日韓関係、歴史認識、東アジア、日本、韓国

一 はじめに

調査では、「尹新政権で」との前提をつけた上で日韓関係の見通しを聞いた。「良くなる」が日本側で 3 割を超えたのは、2011 年以來。韓国側は、文在寅・前政権の発足直後の 17 年調査で記録した 56% に次ぐ水準。両国で同時に関係改善への期待が大幅に高まるのは異例だ（読売新聞 2022a）¹。

日韓関係改善への期待が高まっている。背景にあるのは、日韓両国における政権交代だ。日本では 2021 年 9 月、与党・自民党の総裁選挙が行われ、河野太郎・高市早苗等を破った岸田文雄が新総裁に選出された。翌 10 月岸田は国会にて予定通り首相に選任され、自らの政権を発足させた。よく知られている様に、岸田は自民党の主要派閥の中で最もリベラル寄りとされる事の多い「宏池会」の出身であり、同会会長としては 5 人目、1991 年に発足した宮澤喜一以来、実に 31 年ぶりの首相就任となった。周知の様に、この宮澤政権下では、慰安婦問題解決の為の努力が行われ、それが翌 93 年における「慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話」、所謂「河野談話」となった事は良く知られている。結果、この様な理解を受け、韓国国内では岸田首相の誕生を、好感を以て受け止める報道が多くなっている（김찬호 2021）²。

次いで 2022 年 3 月、韓国にて大統領選挙が行われた。当選した

¹ 本稿における読売新聞の記事等は、全て以下のデータベースに拠っている。読売新聞「ヨミダス歴史館」、<https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/>（最終確認 2022 年 8 月 2 日）。

² 本稿における韓国メディアの記事等は、全て以下のデータベースに拠っている。「빅카인즈」、<https://www.kinds.or.kr/v2/news/>（最終確認 2022 年 8 月 2 日）。

のは「国民の力」から立候補した尹錫悦であり、文在寅政権下の与党「共に民主党」の候補者であった李在明を僅差で破った。尹錫悦は予てから、文在寅政権下において大きく悪化した日韓関係を改善する意志を有している事を表明していたため、日本国内の一部では、新大統領が最重要事項となっている元徴用工問題をはじめとする日韓関係に関わる懸案について、何らかの譲歩案を示して来るのではないかと、という期待が高まった（時事通信 2021）。

とはいえ、それから半年近くが経過した今、日韓両国を巡る関係は依然、大きく動いているとは言えない。勿論、背景にあるのは関係改善の為に両国が解決しなければならない問題の複雑さがある。

それでは、日韓両国はこれらの問題について、どの様に取り組み、関係改善を模索していくのだろうか。そして、その為に解決しなければならない問題とは、どの様なものなのだろうか。本稿ではこの点について、問題の構造から改めて考えていく事にしたい。

二 日韓対立の基本構造³

そもそも日韓関係は何故に現在の様な状況に立ち至ったのだろうか。この点については、これまでも多くの研究がなされてきたが、その中で今日、頻繁に指摘されるようになっているのが、日韓両国、とりわけ韓国における協力の為のインセンティブの低下が齎す、関係悪化のメカニズムである。それを筆者なりに整理すると次のようになる。

まず、日韓両国の対立の基底には、植民地支配を巡る理解の齟齬がある。即ち、西洋列強に倣って自らの朝鮮半島における植民地支

³ 本章の内容については、木村幹（2014）、木村幹（2020）、Kimura（2019）の書籍を基礎にしている。

配を合法であり、それ故それ自身には何等の法的瑕疵もない、と考える日本と、この支配は武力により押し付けられた不当且つ不法なものである、と言う国家としての公式見解を有する韓国は、第二次世界大戦後、長期間に渡ってその支配の清算を巡る議論を続けてきた。議論は、一旦、1965年に結ばれた日韓基本条約と一連の付属協定の締結により法的な解決を見たかに思われたものの、この条約の締結過程において、自らの望んだ植民地支配に伴う日本の法的責任の認定と、それに対する謝罪の意味を込めた「法的賠償」の獲得に失敗した韓国には、この解決に対する強い不満が残り続ける事となった。彼等はこの条約を、戦禍からの復興に早々に成功し「経済大国」となった日本が、冷戦下の貧しい分断国家であった韓国に対し、その力の格差を以て押し付けた不当なものであると認識し、以後もその内容の実質的な変更を求め続けた。1948年の建国以来、自らの憲法前文に植民地支配の違法性を前提とする記述を持つこの国にとって、この問題はネーションとしてのプライドに関わるものであると同時に、国家としてのアイデンティティにも直結する重要な問題であったからである。

とはいえ、1965年から数十年の間、この条約を基礎とする日韓関係は、一定の安定を見せる事となった。韓国政府が日本政府と同じく、植民地支配に関わる問題はこれらの条約により「全て解決済み」、という立場を有していたからである。状況が変わるのは、92年以降、発端は当時、本格化した慰安婦問題を巡る対立だった⁴。以後、韓国の行政府と司法府は、日韓基本条約及びその付属協定、とりわけ、植民地支配に関わる経済関係処理の中核となる「請求権協定の財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日

⁴ この経緯については、木村幹（2014）。

本国と大韓民国との間の協定」（以下、「請求権協定」）の解釈を繰り返し変更し、今日に至る事となっている。

それでは、何故に90年代に入り、韓国の行政府や司法府は、一転して日韓基本条約とその付属協定に対する解釈を変える事となったのか。ここで重要なのは、これらの条約に対して韓国国民が大きな不満を有していた事⁵自体はこの時期を前後して変わっていない事である。つまり、この時点での韓国の歴史認識問題に対する態度の変更を、韓国国民の認識の変化により説明する事は不可能である。

にも拘らず、80年代までの韓国政府は、この国民の不満を硬軟双方の手段を用いて抑え込み、条約により形作られた日韓関係を維持すべく努力した⁶。言うまでもなく、この時点においては、韓国における日本の影響力は、経済的には勿論、政治、社会の様々な面において絶大であり、それに大きく依存するこの国のエリートが、関係悪化により日本との紐帯が傷つくのを恐れたからに他ならない。しかしながら、90年代に入ると、冷戦体制の終焉と韓国の経済発展、そしてグローバル化の進展により、日本の影響力は次第に後退し、韓国は日本への相対的に大きな行動の自由を獲得する事となり、同じ時期に進んだ韓国政治の民主化はこれまで抑圧されてきた国民の声を直接反映させる事を容易化させた。結果、韓国の人々は日韓関係の悪化を大きく恐れずして、植民地支配に関わる問題を再提起する事が可能となり、その処理の方式を定めた、日韓基本条約

⁵ 典型的な表れが、1964年に勃発した「六三運動」と呼ばれる大規模な学生運動であったろう。詳しくは、6.3 학생운동사편집위원회(1994)。

⁶ その為の努力としてよく知られているものに、1982年「第一次教科書紛争」直後に展開された、「克日運動」が存在する。詳細は、木村幹(2019)、81ページ以下。

及びその付属協定に関わる解釈の訂正を試みて行く事となる。

結局、そこで見られたのは、日本の影響力低下に従い、韓国のエリート達が国民の反対をも押さえつけて日韓関係の維持の為にコストを払うインセンティブが失われていく過程であり、このインセンティブの喪失により、日韓基本条約とその付属協定により形成された日韓関係は悪化、更には崩壊へと向かう道程であった。

とはいえ、単に過去の合意による関係が崩壊しただけならば、新たに合意を形成し関係を築き直せばいいだけの話である。しかし、90年代以降の日韓関係における協力のためのインセンティブの低下は、この新たなる合意への努力をも阻むこととなる。即ち、嘗て、日韓両国がその植民地支配を巡る大きな理解の間隙にも拘らず、合意へと至る事が出来たのは、双方にとって関係を改善、構築する事に大きな利益があったからである。再び、冷戦下の貧しい分断国家であった韓国にとっては、在日米軍の基地を有し、強大な経済力を誇る日本の支援と支持は、自らが国際社会で生き延び、発展する為には不可欠であった。そして、同じ事は日本にとっても言う事が出来た。朝鮮戦争初頭における北朝鮮の洛東江にまで達する快進撃にて思い知らされた様に、冷戦下における韓国の崩壊は、即ち、狭い対馬海峡を挟んで至近まで共産主義の脅威が迫る事を意味していた。嘗ての植民地である韓国との関係修復は、経済復興を果たした日本が、太平洋戦争により大きく傷ついたアジアにおける日本のナショナルイメージを立て直し、アジア、そして世界全体の国際社会に復帰する為にも必須であった。日韓両国の共通の同盟国であるアメリカもまた、自らのアジアにおける負担軽減の為にも、両国の関係改善を強く望んでおり、その強い期待に答える事はそれ自身が彼らの国益に叶う事であった。

しかし、それから半世紀以上を経た今日、日韓両国のエリートに

は関係修復の為に、急いでコストを払うべき状況は存在しない。経済成長を遂げ、世界第 10 位の経済規模と軍事費を擁する様になった韓国は、嘗ての様な経済、安全保障双方での日本からの支援と支持を必要としなくなっている。だからこそ、彼等には嘗ての様に、自らの主張を曲げてまで、日本との関係改善を急ぐ理由はない。

それではこの様な日韓の「垂直的」な関係から「水平的」な関係への変化が、逆に日本側に韓国との協力のインセンティブを生むか、と言えばそうでもない。韓国の国力向上と関係の水平化は、必然的に追われる立場にある日本側からの韓国に対する警戒心を生む事になる。韓国側から繰り返される、古い、そして自らに不利な関係への異議表明は、日本側に強いフラストレーションと不信感をも齎す事になる。

こうして見ると、新型コロナ禍直前の 2018 年から 2019 年にかけて、関係が大きく悪化し、しかも停滞した日韓関係を巡る状況が、その典型的な結果である事がわかる。元徴用工問題を巡る大法院判決は、「請求権協定」に対する解釈の重大な変更であり、日本政府は韓国政府に対して、この状況の是正を呼びかけた。しかしながら、この様な日本側の動きに、当初は応えるかに見えた韓国の文在寅政権は、結局、その状況を放置する事を選択した。韓国側の不作為は、日本側に文在寅政権に対する強い不信感を生み、日本側の第二次安倍政権はこれを訴える為の手段として、一部半導体産品に関する輸出管理措置の発動を選択した。

日本側の輸出管理措置の発動には、それなりの発動を正当化する理由が存在し、韓国政府は即座にこの理由を消す為の法制度等の整備を行った。しかしながら、日本政府はこの韓国側の法整備にも拘わらず、輸出管理措置の撤廃を行わなかった。理由は簡単である。日本側もまた、この状況を急いで解決するインセンティブを見出す

事ができなかったからである。

こうして 2018 年から 2019 年にかけて、日韓関係を巡る状況は悪化を続け、両国政府はその後もこの状況を事実上、放置する事を選択する。日韓関係の基本となる、日韓基本条約とその付属協定に対する両国の解釈が大きく乖離していく中、これを急いで修復するインセンティブも、両国のエリートが見出す事が出来なかったからに他ならない。

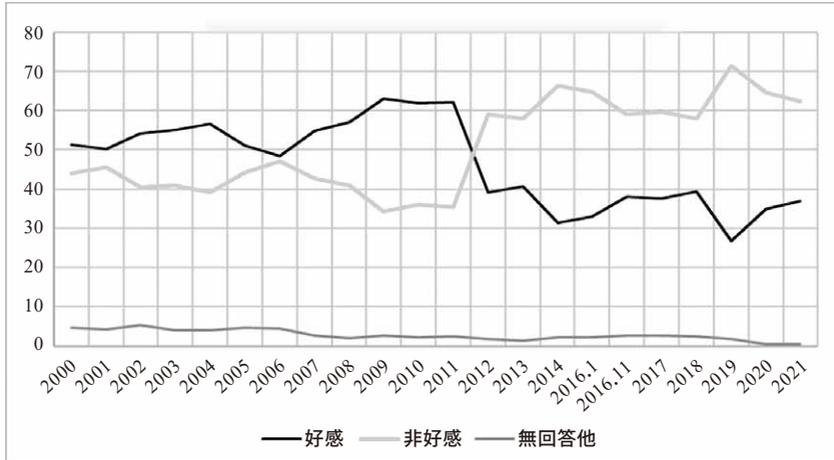
こうして日韓両国間の関係は悪化したまま放置され、この相手国との関係を軽視するかのような行動が、両国のエリート間での相互への不信感を増幅させる効果を持つ事となる。そして当然の事ながら、同様の状況は、エリートのみならず、それを取り巻く世論の状況にも影響を与える事となる。次に章を変えてその点について、見てみる事にしよう。

三 日韓関係における第四の段階

まずこの点について考える為に、近年の状況を世論調査により見てみよう。図 1 は日本の内閣府が毎年実施する「外交に関する世論調査」、図 2 は日本の言論 NPO と韓国の東アジア研究院が実施している「日韓共同世論調査」の結果である。

最初に注意しなければならないのは、両者の世論調査の違いである。内閣府の調査は実に 1978 年以来、ほぼ毎年実施されているものであり、図 1 はその一部である 2000 年以降の状況を比較的長期の変化を見る為に示したものである。対して、言論 NPO と東アジア研究院の調査は 2013 年以降にしか行われておらず、故にそれがカバーする時期は僅か 9 年間になっている。質問内容も異なるので、その数値を直接比較する事も不可能である。

図1 韓国に対する好感度（内閣府）



出典：内閣府（2022）より筆者作成。

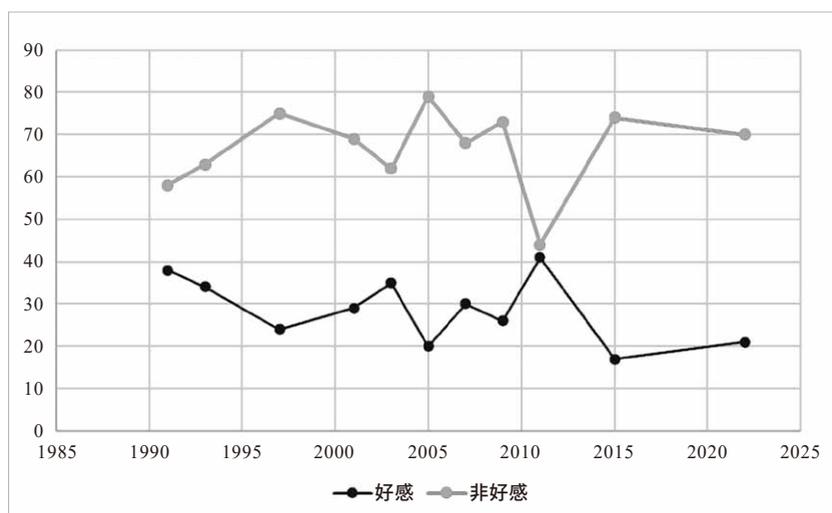
しかし、それでもこの二つの世論調査からわかる事が幾つかある。最初に明らかなのは、結果的には等しく悪化して今日に至っている日韓両国の相手国に対する国民感情であるが、それが悪化した時期は大きく異なる事である。即ち、内閣府による調査で明らかな様に、日本において韓国に対する国民感情が最も大きく動いたのは2012年、次に大きいのが2018年になっている。周知の様に、2012年の世論悪化を齎したのは、同年8月における当時の韓国大統領であった李明博による竹島上陸と天皇への謝罪を巡る発言であった⁷。この直前の時期は、2003年に開始された日本国内での「韓流ブーム」を受けて、日本人の韓国への好感度が最も高くなっていた時期であったが、それが李明博の行動により一変した事がわかる。他方、2018年の低下は、ここまで述べて来た様な、同年10月に出さ

⁷ 木村幹（2014）、iページ以下も参照。

れた元徴用工問題を巡る韓国大法院の判決に端を発する日韓関係の急速な悪化を主原因とするものである。

対して、韓国の状況は異なっている。図 2 に示した韓国ギャラップが実施した調査によれば、韓国人の日本に対する好感度は 1990 年代以降、20% 台から 30% で推移した後、2011 年の東日本大震災直後には、被災した日本人への同情心が広まった結果として、41% の最高値を記録する事となっている。

図 2 韓国人の対日認識（韓国ギャラップ）

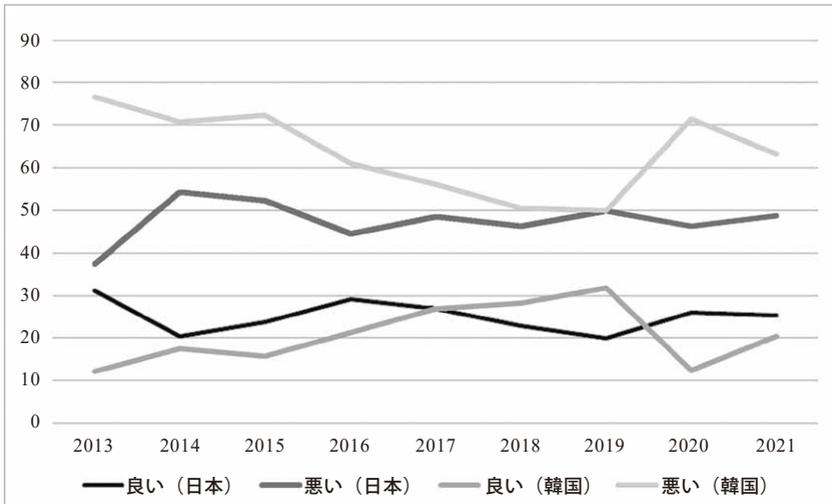


出典：한국갤럽 (2022b) より筆者作成。

この状況はその後、第二次安倍政権の成立と日本政府関係者による「歴史修正主義」とも見られる言動により、大きく低下した。しかしながら、その事はこれにより韓国の対日感情そのものが大きく低下した事を意味しなかった。例えば、図 3 は言論 NPO と東アジア研究院が実施した調査の結果である。そこにおいて注目すべきは、2013 年以降の日本人の対韓意識が一貫して悪化傾向にあるの

に対し、韓国人の日本に対する良い印象は 2015 年から 19 年までは寧ろ上昇を続けている事である。この事は韓国の世論が 2018 年 10 月の韓国大法院による元徴用工問題に関わる判決をはじめとする、この時期の一連の出来事に影響を受けていない事を意味している。因みに同じ 2018 年には 9 月には済州島沖で行われた「国際観艦式」に参加予定であった海上自衛隊艦船による自衛隊旗の掲揚を巡る問題、つまりは「旭日旗問題」が発生し、12 月には韓国海軍による海上自衛隊哨戒機に対する火器レーダー使用を巡る問題、つまり「レーダー照射問題」もまた勃発に至っている。結果、日本の政府や世論は韓国政府に対する不信感を大きく高める事となっていた。だが、これらの日本で大きく注目され、韓国への国民感情を悪化させた一連の出来事は、韓国では世論に殆ど影響を与えていない事になる。

図 3 日韓両国の相互認識（言論 NPO・東アジア研究院）



出典：言論 NPO (2021) より筆者作成。

しかし、このトレンドは 2020 年の調査では一変し、過去最低水準にまで低下する事となる⁸。そのきっかけとなったのは、2019 年 7 月、第二次安倍政権が発動した韓国に対する一部半導体産品に関する輸出管理措置の発動である。韓国では直後から、嘗てない規模での日本製品・旅行に対するボイコット運動が発生し、この状況は 2020 年に発生した新型コロナウイルス蔓延による、両国間の人的移動の事実上の停止まで続けられる事になる（向山英彦 2019）。

以上の事からわかるのは、日韓両国関係が紛糾へと向かう中、同じく大きく悪化する両国の国民感情であるが、その悪化の原因は必ずしも同じではない事である。即ち、日本人にとって彼らの韓国に対する感情が大きく悪化した原因は、主として、領土問題や歴史認識問題に関わる紛争であり、とりわけ政治家等の言動や裁判所の判決が大きな影響を与えている。他方、日本政府による韓国に対する措置、例えば、2015 年末の慰安婦合意締結や、2019 年の輸出管理措置の発動は影響を与えているとは言い難い。

対して、韓国の世論に大きな影響を与えたのは、主として、第二次安倍政権成立以後の日本政府及び要人の言動である。日本側の輸出管理措置の発動が与えた影響の大きさについては既に触れた通りであるが、同様の現象は他の時期においても見る事ができる。例えば、韓国ギャラップ社が実施した世論調査（한국갤럽 2015）によれば、日本に対する韓国人の好感度は東日本大震災の直後の、2011 年には 41%にまで達していたものの、2015 年には 17%まで

⁸ 内閣府の調査が毎年 10 月前後、これに対し言論 NPO と東アジア研究院の調査が春から秋にかけての異なる時期に行われている事に注意。後者の 2019 年調査は輸出管理措置発動以前の 6 月に行われており、故にその影響は 2019 年ではなく、2020 年のデータに初めて現れる事となっている。

低下する事となっている。背景にあったのは、韓国の世論が有した 2012 年 12 月に首相に就任した安倍晋三とその言動への強い警戒感に他ならなかった⁹。

それではこの様な状況は、一体何を意味しているのだろうか。

答えは勿論簡単である。当然の事ながら、日韓両国とも、相手側に対する世論の悪化は、相手国政府やその関係者の言動を原因とするものであり、日韓関係の外交的悪化そのものに起因する訳ではないからである。例えば、日本においては 2019 年に発動された輸出管理措置は、前年 10 月における元徴用工問題に関する韓国大法院の判決以後、悪化した日韓関係を受けての当然の措置であり、寧ろ、多くの支持を以て受け止められた（日本経済新聞 2019）¹⁰。同様に、2012 年の李明博の竹島上陸や天皇の謝罪を求める発言や、2018 年の大法院の判決は、韓国の人々の領土や歴史に関わる従来からの認識に合致したものであり、だからこそ彼らはそれを当然のものであると受け止める一方で、何故に日本側がこれに大きく反発するのかは理解できなかった。そして、日本側にとっての衝撃の大きさが理解されていなかったからこそ、今度はその後事実上の対抗措置として取られた日本側の輸出管理措置に、韓国の人々は大きな衝撃と怒りを覚える事となる。つまり、韓国では当然の言動に対して、日本は理不尽なまでに強硬に対処している、という認識である。

背景にあるのは、両国において、日韓関係に関わる自らの行政府

⁹ 例えば、김광현 (2012)。

¹⁰ 本稿における日本経済新聞の記事等は、全て以下のデータベースに拠っている。日本経済新聞「日経テレコン」、<http://t21.nikkei.co.jp/g3/CMN0F11.do>（最終確認 2022 年 8 月 2 日）。

や司法府の言動が、その国民の強い支持を受けている状況である。つまり、彼等はその言動が自らの意思に合致しているものだからこそ、自らの行政府や司法府の言動については当然であり、自然なものだと受け止める。しかしながら、今日、領土問題や歴史認識問題に関わる日韓両国の行政府や司法府の理解は、大きく異なるものとなっており、自国民には当然のものとして受け止められ、支持される言動は、逆に相手国においては大きな違和感と、それ故の怒りを以て受けとめられる事になる。

結局、それは現状が次のような状態になっている事を意味している。1965年の日韓基本条約と一連の付属協定の締結により、一旦は、植民地支配の処理を巡って、共通の理解を獲得したかに見えた日韓両国の認識は、それを繋ぎとめてきた相互の重要性の低下により、90年代以降、次第に乖離する事となって来た。そして、90年代から30年を経た今、各々の互いに乖離した認識は、両国民の間に既に定着したものとなり、当然のものとして受け止められるに至っている。そしてこの様な一国単位での領土や歴史認識問題に関わる認識の「常識」としての定着は、結果として、相手側の認識をして、嘗て以上に特異で逸脱したものとして映る事態を作り出すに至っている。

加えて重要なのは、日韓関係の歴史認識においていつの間にか、行政府以上に司法府の判断が重要な役割を果たす様になっている事である。選挙にて選ばれた政治家がリードする行政府の判断は、時に政治的であり、だからこそそれは時に大きく変化するものであり、またその政治的な恣意性や便宜性をも人々に感じさせるものとなる。しかしながら、司法府の判断は、社会において一定の正統性を持つものであり、人々はそこに政治性よりも正当性を憶える事となる。

そして、その事は日韓関係が新たな段階へと突入しつつある事を意味している。それを嘗て筆者が日韓関係の歴史認識問題を巡る状況の発展段階として論じた研究（木村幹 2014, 33-）の上に位置付けるなら以下のようなになる。即ち、日韓関係の第一の段階は植民地支配が終焉した 1945 年から日韓基本条約締結までの時期であり、そこでは植民地支配を巡る問題が、「現在」の問題として議論された。しかし、この状況は、朝鮮半島の植民地支配を巡る問題を解決する為の、日韓基本条約とその付属協定が締結されると、両国の関係は小康状態へと向かう。これが 1965 年から 80 年代頃までの第二の段階である。

しかし、既に論じた様にこの様な状況は、1990 年代初頭に変化する。こうして、韓国が日韓基本条約とその付属協定の解釈を次第に変え、両国の歴史認識が大きく乖離していく、第三の段階が出現する。当然の事ながら、この様な両国間の歴史認識の乖離は、そのまま外交的対立なって現われる事となり、両国はこの問題を巡って激しい対立を繰り返す事になる。

そして、今、両国の状況はこの段階において作りだされた各々の国内における認識が世論の支持と司法の判決・決定により、固着化へと向かう第四の段階に入っている。嘗て、その歴史的発展過程の中で、漸進的に形成された両国の植民地支配に対する認識は、それが広く国民に浸透し、司法府によりお墨付きも得る事となる。植民地支配を巡る歴史認識が動いていた第三の段階では、その認識の変化により、日韓両国間のみならず、日韓両国の国内においても、植民地支配を巡る大きな議論が展開され、異なる認識を持つ人々は、国外のみならず、国内の論敵に対しても激しい挑戦を試みた。しかし、新たな歴史認識が各々の国内で定着するこの第四の段階においては、そうした国内における歴史認識を巡る対立は影を潜めてい

く事になる。

まとめて言うなら、第一の段階が植民地支配の清算を巡る現在進行形の議論により、国民の歴史認識が動いていた時期であり、また第二の段階が先立つ段階において形成された合意の固着化が試みられた時期である、とするなら、現在の我々が直面する第四の段階は、90年代以降続いた第三の段階において形成されていった日韓両国の新たなる歴史認識が、固着化していく過程なのである。

とはいえ、この様な日韓関係の新たなる段階への突入は、両国にとって大きな試練をも科す事となる。何故なら乖離した認識がそのままの状態で各々の国で固着化し、世論と司法双方の支持を受けて正統化されるなら、両国のエリートが妥協を行うインセンティブはますます失われていくからだ。

それではこの様な状況下での、日韓両国における新政権成立は、どの様な意味を持つのだろうか。次に韓国の状況を中心に見ていく事にしよう。

四 「悪魔化した」政治指導者の退場

最新の両国の世論の状況はどうなっているのだろうか。次にこの点について、2022年、読売新聞と韓国日報が共同で実施した最新の世論調査の結果から少し詳しく見ていく事にしよう。

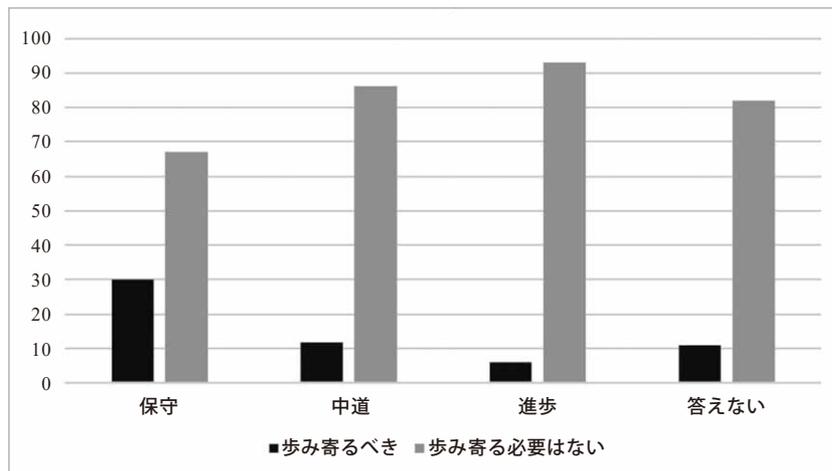
本稿冒頭でも触れた様に、この世論調査では、日本人の31%、韓国人の53%が、「尹錫悦政権の成立後」日韓関係は改善へ向かう、という展望を有している。この数字は、2010年以降断続的に実施されているこの調査において、日本側においては李明博の竹島訪問以前の2011年以来の3番目に高い水準、そして韓国においては2017年の文在寅政権成立直後に次ぐ2番目に高い水準になっている。

しかし、それが新型コロナ禍に苦しんだこの2年余りの状況を経て、両国における相手国の認識が大きく変化した結果なのか、と言えばそうではない。例えば、相手国に対する親近感は、2021年と2022年の間で、日本で僅か4%、韓国においても8%上昇したに過ぎない。信頼感においても同様であり、上昇幅は日本では再び僅か2%、韓国でも6%に留まっている。

状況の深刻さは、歴史認識問題を巡る項目でより明確になる。多くの人々が日韓関係の改善に期待を寄せる中で、歴史認識を巡る問題で自国側「も」歩み寄るべきだと答えた人は、日本では2021年から2%増えた32%、韓国においては逆に2%減少した16%にしか過ぎない。逆に日本人の58%、そして韓国人においては81%もの人々が、歴史認識を巡る問題に自国が歩み寄るべきだとは思わない、と答えている。つまり、両国国民は自らが歴史認識を巡る問題で譲歩せずとも、日韓関係は改善されるだろう、という矛盾した期待を有している事がわかる。

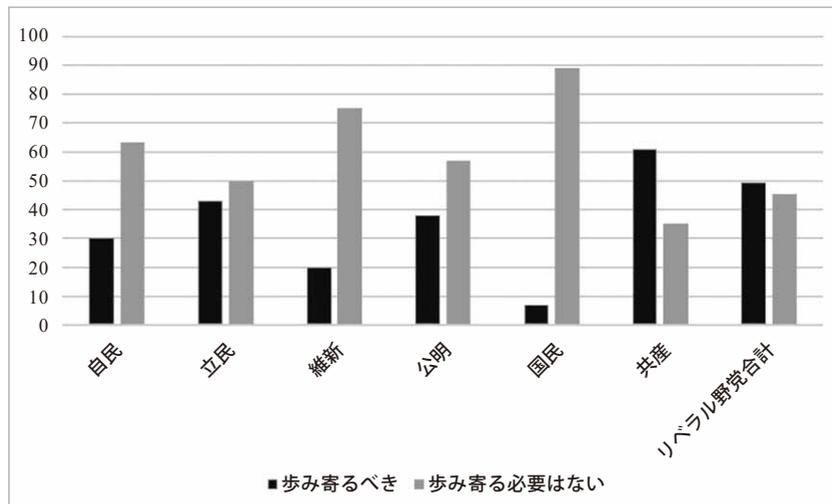
状況の複雑さは、数字をより細かく見ると、更に明らかになる。図4と図5はそれぞれの回答の内訳を、韓国においては支持者のイデオロギー別、日本においては支持政党別に見たものである。日本における共産党支持者を除いて、全てのカテゴリーにおいて相手国への歩み寄りを拒否している人が、50%以上に達している事がわかる。重要なのは、通常日韓関係の改善に積極的である、と相手国において考えられている人々、つまり、日本においては野党支持層、韓国においては保守的な人々の間でも、相手国に譲歩すべき、と考える人々は過半数にすら達していない事である。

図 4 歴史認識問題での相手国への対応（韓国・イデオロギー別）



出典：読売新聞（2022b）より筆者作成。

図 5 歴史認識問題での相手国への対応（日本：政党別）



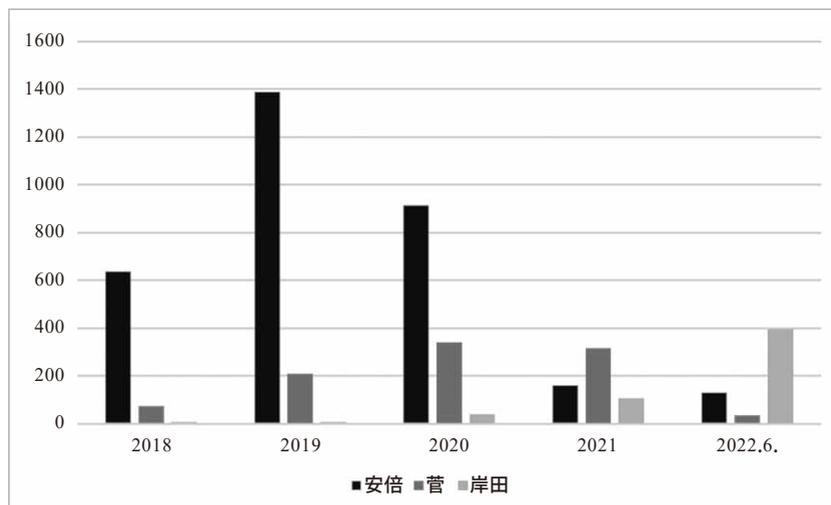
出典：読売新聞（2022c）より筆者作成。

結局、この世論調査が示唆しているのは次の事だ。両国における新政権の成立により、日韓両国の間では確かに関係改善への期待が高まっている。しかしながら、それは相手国に対する認識が変わったからでも、況してや関係改善の為に懸案で妥協しようという機運が高まっているからでもない。そこで期待されているのは、新政権の成立により相手側の政権が、自らの側に一方的に譲歩する事であり、そこでは自らの側が見解を曲げて歩み寄る必要性は想定されていない。

背景に存在するのは、これまでの相手国の政治家とその政権へのある種の「過大評価」であろう。韓国においては、第二次安倍政権はその成立直後から、強い警戒心を向けられており、首相である安倍の政治的性向には「極右」とい修飾語が付せられるのが当たり前になっていた。2019年にぼつ発した、日本製品・旅行ボイコット運動において、「No Japan」ではなく、「No Abe」というスローガンが採用されたのもその為であった（박광렬, 2019）。日韓関係の悪化は、安倍と言う一人の「極右」政治家によって齎されたものであり、だからこそその政権を排除すれば、日本は以前の様な韓国との協調的な姿勢へと立ち戻り、韓国の主張する「正統な」歴史認識を受け入れる事が出来るに違いない、という期待が存在した。結果、図6に示した様に、安倍に関わる関心は以後の首相に比べても突出したものとなっていった。

相手国の政治指導者の日韓関係における役割が過大に評価されたのは、日本においても同様であった。対象となったのは文在寅であり、同政権下における日韓関係の悪化は、「反日」思想を持つ彼が、自らの支持率を底上げする為に行った政治工作の結果だ、と日

図 6 首相に関する報道数（朝鮮日報）



出典：한국언론재단（2022）より筆者作成。

本の一部メディアは繰り返し議論した¹¹。現実には、慰安婦問題に大きな拘りを持ち、その解決を声高に主張した朴槿恵の政権下と異なり、文在寅政権下の日韓関係の悪化は、行政府よりも司法府による前例を大きく覆す判決の連発により引き起こされたものであり、行政府を率いる大統領の果たした役割は大きなものとは言えなかった。にも拘わらず、一部の日本メディアがこの文在寅の役割の過大評価と、それに基づく攻撃を続ける事となったのは、何よりもその説明が—どんなに現状から離れていても—過剰にわかりやすく、「顔の見える」ものだったからである。図 7 はその様な一部メディアが如何に執拗に文在寅について議論したのかの一例である。

¹¹ この点については、木村幹（2022）も参照の事。

図7 「現代ビジネスオンライン」に見る文在寅報道

	
<p>文在寅は、日韓GSOMIA破棄を「大した影響ナシ」と踏んでいる可能性 日米韓関係の行方</p>	<p>GSOMIA破棄の衝撃…韓国・文在寅に対抗するには「攻守」が必要だ 国際法vs.歴史認識をどうすればいいか</p>
<p>● 佐藤 丙午</p>	<p>● 篠田 英朗</p>
 <p>会員限定記事</p>	 <p>会員限定記事</p>
<p>文在寅という「災厄」…元駐韓大使が明かす、その絶望的な無能ぶり 韓国が生き残る道は一つしかない</p>	<p>文在寅が急失速…！韓国経済「底割れ」で次に起きるヤバいシナリオ 国民の不満は爆発寸前</p>
<p>● 近藤 大介 ● 武藤 正敏</p>	<p>● 町田 徹</p>
 <p>会員限定記事</p>	 <p>会員限定記事</p>
<p>文在寅の報復は「日本に影響ナシ」どころか「韓国に大打撃」の可能性 経済の条件が違いすぎる</p>	<p>文在寅よ、さらば…！米中大国を「激ギレ」させてついに万事休すか 北朝鮮も韓国にそっぽを向いた</p>

出典：現代ビジネスオンライン（2022）より筆者作成。

とはいえ、このような現状の責任を特定の言わば「悪魔化¹²」された政治指導者に全て押し付ける説明には、副作用が伴った。何故な

¹² 「悪魔化」 demonization については、Flinders (2012)、Normand (2016) の文献を参照した。

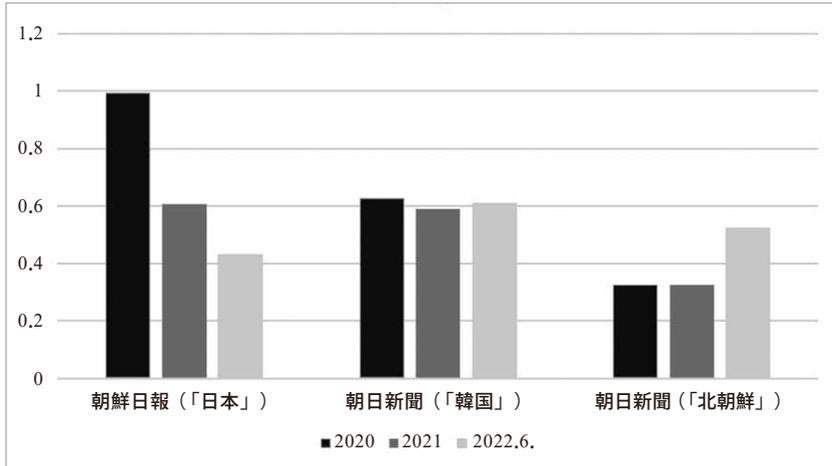
ら、関係悪化が特定の政治家による「邪悪な」行為により齎されたのであれば、当然の事ながら、その政治指導者が退陣した後は、状況が改善に向かうのが論理的な帰結だからである。

しかしながら、その事は今後の日韓関係の多難さを意味している。現在の日韓関係改善に向けた両国の期待は、必ずしも両国の新政権の成立と新指導者への期待の結果ではなく、過去の政治指導者の退場の結果にしか過ぎない。図 8 は、日韓両国主要メディアである、日本の朝日新聞と韓国の朝鮮日報において、2020 年以降の韓国の朝鮮日報における日本の報道と、日本の朝日新聞の韓国や北朝鮮に対する報道の量を、新型コロナ禍以前の 2018 年と比べたものである。朝日新聞においては、2020 年以降の報道量が韓国に対して 60%前後まで低下している事、そして、朝鮮日報においても 2020 年こそ同等の報道量を維持したものの、その後急速に減少している事がわかる¹³。

重要なのは、この様に新型コロナ禍以前と比べて、互いに対する関心が大きく低下しており、新指導者に対する報道数等も決して高い水準にある訳ではない。だとすれば、この状況下、肯定的なシナリオが描けるのであればどのような事が考えられるのか。最後に、2022 年 9 月現在での日韓両国の新政権が置かれた状況を背景に、今後の展望について考えてみたい。

¹³ 2020 年における韓国での日本に対する関心の多くは、新型コロナ禍に対する日韓両国の対応の違い、とりわけ日本に対する韓国の優越性に関わるものであった。故に、新型コロナ禍が長期化し、韓国の状況が悪化すると共に関心が失われる事となっている。

図 8 コロナ禍以前（2018 年と 19 年の平均）と比較した記事の数



出典：한국언론재단（2022）及び、朝日新聞（2022）より筆者作成。

五 おわりに：日韓両国協力の為のインセンティブ

日韓両国における歴史認識は固着化しつつあり、両国の国民は自らが有する歴史認識に大きな疑念を持たなくなっている。関係改善への期待は一時的に高まっているが、主として両国のメディア等が関係悪化の責任を押し付け「悪魔化」されてきた、特定の政治家の退場に伴うものであり、人々是对立の焦点となっている問題で、自らの側が譲歩する事を望んでいない。

重要なのは再び、日韓両国の人々が、関係改善へのインセンティブを見出していない事である。既に述べた様に、長期的な日韓関係の悪化の背景には、日韓両国相互における関係維持の為のインセンティブの不足がある。そして言うまでもなく、現在の新たなる段階の日韓関係の状況も、このインセンティブの不足が恒常化した結果である。だからこそ、関係悪化が長期化する中、その改善の必要性

は一部で認識されているものの、両国民は共にその為に自らの側が譲歩する必要があるとは考えていない。

だとすれば、日韓関係を巡る状況は依然と厳しい状況にあり、展望が容易に開ける様には思われない。とりわけこの点について、困難な状況にあるのは日本側である。2021年における岸田政権の成立は、あくまで自民党と公明党を与党とする状況における指導者の交代に過ぎず、それによる大きな政策の変更が期待される状況にはない。読売新聞・韓国日報による共同調査によれば、連立与党である自民党と公明党の支持者は、共に韓国に対して25%前後の極めて低い信頼感しか有しておらず、尹錫悦政権成立後の日韓関係についても、過半数が「変わらないだろう」と答えている。

この様な日本の状況において、もう一つの変数となるのは、2022年7月の安倍晋三暗殺事件以降の自民党内の勢力バランスの変化である。何故なら、この暗殺事件は全く方向性を異にする影響を同党内に与える可能性があるからだ。第一は、暗殺事件はそれにより、故人となった元首相の行った政策を「神話化」することで、それらを批判し、変更する事を困難にさせる効果を持っている。自党の候補者の応援演説中に非業の死を遂げた元首相を批判すれば、当然の事ながら党内、そして党支持者の反発は大きくなるからである。政策変更に対抗する人々が、亡き安倍の威信を使って抵抗し、その変更を死者への冒瀆だと非難する事も可能になる。この影響が続く状況においては、第二次安倍政権下において取られた、韓国への一連の強硬な施策を撤廃する事は難しい。

とはいえ、安倍の暗殺は、自民党内に異なる影響を与える可能性をも有している。この点において重要なのは、党内最大派閥である旧安倍派の凝集力の大幅な低下である。その首相在任時から安倍は、自らの派閥に後継者であり、且つライバルとなり得る第二人者

を作るのを拒んできた。彼の政権下にあつて、言わば「番頭」として派閥をまとめたのは細田博之であったが、細田は2022年8月現在、衆議院議長の職にあり、日本政治の慣行上、党内政治に関与できない状態にある。2021年秋の総裁選挙にて安倍の支援を受けて脚光を浴びた高市早苗は、嘗て安倍派の前身である町村派を退会した経緯から、同派に戻れる状況にはない。派閥内の次期リーダーとされる下村博文や萩生田光一、松野博一、西村康稔、世耕弘成は少なくとも現在の段階では圧倒的な存在とは言えず、暫くの間は集団指導体制が続くものと見られている。

当然の事ながらこのような状況は、首相であり、且つ自民党総裁である岸田の行動の自由を大きくする。岸田は先立つ、衆議院選挙と参議院選挙にて大勝を収めており、党内の立場は総裁当選時とは比べ物にならないほど大きくなっている。とはいえ、その事はあくまで岸田にこれまでの自民党歴代の政権が行って来た政策を変更する余地が生まれつつある事を意味しても、彼等が政策、とりわけ日韓関係に関わる日本の政策を変えるに足る何かしらの具体的なインセンティブが存在する訳ではない。

政策変更の一定の自由が存在する一方で、そのインセンティブが見当たらない状況は、韓国の尹錫悦政権も同様である。尹錫悦政権は、2017年の朴槿恵大統領弾劾確定以降、5年ぶりの保守政権であり、先立つ文在寅政権への強い批判を基調とした政治的キャンペーンにより当選した。外交政策においても、文在寅政権下において蔑ろにされ、大きく傷ついた——と彼らが主張する——アメリカとの同盟関係を立て直す事を主張しており、併せてその同盟国である日本との悪化した関係をも再検討している。中国や北朝鮮の脅威に備える為に、日米韓の三か国の連携をはじめとする「西側」の国々との関係を強化する事を明言している。

こうして見ると、尹錫悦政権は、一見、日本を明確に自らの外交政策に位置づけ、それとの関係をも模索している事がわかる。とはいえ、この外交政策には一定の限界もまた存在する。何故なら、同政権における日本の重要性は、あくまで「同盟国であるアメリカの同盟国」であり、在日米軍基地をも置く隣国であるが故の、安全保障上のものでしかないからである。文在寅政権が解散した「和解と治癒財団」、つまりは、2015年の慰安婦合意により作られた財団の復活や、元徴用工問題を巡って、両国企業の出資により作られる基金の設立の検討が、一部で示唆しているのも、あくまでこれらの問題に対する解決を、交渉相手である日本側が欲しているからであって、彼ら自身が自ら進んでこれらの問題を解決する事に積極的な意義を見出しているとは言い難く、日本政府もその点について尹錫悦政権の「真意」に依然、確信を持ってないままにあるように見える。

そして何よりも、この政権は極めて弱い政治的基盤しか有していない。国会の議席の内、与党「国民の党」が占めるのは 300 議席中僅か 108 議席に過ぎず、圧倒的多数は文在寅政権を支えた「共に民主党」が抑えている。大統領制の下にある韓国では、行政府の長による、立法府の解散は不可能であり、この状況は大統領の任期半ばの 2024 年 4 月まで続く事になる。大法院や憲法裁判所といった主要な司法機関は、文在寅政権期に任命された進歩派の判事が大多数を占めており、こちらも大統領の動きを大きくけん制する存在となっている。仮に行政府が法的に無理を犯して事態を進めれば、今度は裁判所がこれにストップをかけることになる。これまでも幾度か歴史認識問題を巡って韓国で繰り返されてきた現象である。

この様な状況下、野党をはじめとする勢力の抵抗を排して自らの新しい政策を進める為に必須なのは、国民の支持であるが、尹錫悦

政権はこの点でも極めて弱い基盤しか有していない。主要世論調査会社の一つである韓国ギャラップ社によれば、政権発足時の大統領の支持率は 50%、1987 年の民主化後の政権で 3 番目に低い水準となっている（한국갤럽 2022a）。大統領の支持率はその後も大きく上昇基調に転じる事はなく、この文章が書かれている 2022 年 8 月初頭には 28%と、30%台をも割り込む事となっている。

他方、既に紹介した様に、韓国国内においては歴史認識を巡る問題で、日本への譲歩を容認する世論はなく、この様な状況において尹錫悦政権がリスクを冒して日韓関係の修復へと直接乗り出すインセンティブは小さくなっている。同政権の外交政策は、当初においては見せていた中国に対する強硬姿勢を、僅か数か月にて後退させる兆しを見せているのも、或いはこの様な政治的基盤故の事なのかもしれない。

ともあれ、以上の様な状態において、日韓両国の新政権が関係修復に積極的に乗り出す理由は、殆ど存在しない様に見える。だとすれば、両国政府が行うべきは、まずは関係修復の為のインセンティブやそれを発見、活用する仕組みを意図的に再構築する事である。

そしてこのインセンティブ構築に向けては、考え得るアプローチが幾つか存在する。第一は、既存の日韓関係の中において、多くの人が容易に理解できる、具体的で明らかな利益を利用する事である。この点において重要な示唆を示すのは、新型コロナ禍以前と現在の状況の違いである。周知の様に、新型コロナ禍において日韓両国の間では人的交流が大きく失われ、観光業を始めとする様々な業界に大きな影響を与えている。だからこそ、この影響を逆に利用して、日韓両国の国民に交流の利益を訴える事は難しくない。

しかしながら、ここで問題となるのは、両国間の外交的交渉が大きく頓挫する中で、どうやって人的交流を再開するか、である。こ

ここにおいてポイントとなるのは、人的交流の再開においては、日韓両国間の交渉を経ずして、どちらか一方だけの政治的決断で行えるものも存在する事である。典型的な事例は、既に韓国政府が一部再開を表明した様に、新型コロナ禍下において途絶えている「ノービザ」交流を再開する事であり、これにより両国の観光産業は大きな修復の回復を期待する事ができる。そしてその実施において必ずしも相手国の同意は必要でなく、更に実施国の側に明らかなメリットがある。

即ち、日韓両国のうちどちらか一方だけが「ノービザ」訪問の受け入れを開始すれば、必然的に観光客の流れは、受け入れ開始国の側へのみ向かう事になり、その観光業界は一方的な利益を受ける事ができる。他方、観光客を奪われる事となる、「ノービザ」訪問の受け入れ未開始国の側では、自らの側が等しく利益を受けられない事に対する不満が高まる事は確実であり、この方法は関係改善への利益を見出せない側に、その交流の利益を半強制的に思い出させる為の、一種の「圧力」としても利用することができる。観光業界をはじめとする具体的なアクターの活動を期待する事が出来、これらの段階を踏んで一つずつ進める事で、両国関係の重要性を繰り返し、世論に確認させる事も可能である。

とはいえ、この様な二か国のうち一か国のみで出来る事には限りがあり、当然の事ながら、両国は他の問題については、交渉を行う必要がある。だとすれば第二に行うべきは、インセンティブ構築の前段階となる、制度の設計、より具体的には交渉のルールを定める事である。忘れてはならないのは、人が何かしらのインセンティブによって動かされる場合、時に、その動向を決めるのはインセンティブそのもの以上に、その人々の行動を妨げとなる、阻害要因の大きさである、という事だ。だからこそ、仮に即座にインセンティブ

そのものを大きくできないなら、制度的整備を行って、このインセンティブが効果を発揮しやすい環境を整える事である。

そしてそこでの最大の目標は、慰安婦問題や元徴用工問題といった現状では解決の困難な問題に関係改善に向けた交渉の前提条件とせず、出来る範囲の交渉を先に行い合意をする事である。それにより、例えば、日韓 GSOMIA をはじめとする、協力の基盤を再構築し、その中で実績を積む事で、その実績を次なる課題を解決する為のインセンティブを見出していく事になる。

2013年には朴槿恵政権が慰安婦問題を理由として、首脳会談をはじめとする両国の協議の多くを中断させ、2018年からは元徴用工問題を理由として、第二次安倍政権が韓国側との交渉を拒否する事となった。これらの「首脳会談ポイコット戦略」が相手国にとって圧力として機能しなかった事は明らかであり、この何をも生み出さない「不毛なワントラック戦術」との決別を、両国はまずは明確にすべきであろう。交渉の為の阻害要因を極力撤廃する。その事の重要性は極めて大きなものになるだろう。

しかしながら、最も重要なのは、第三の方法、即ち、新たなるインセンティブを既存の日韓関係の外側に見出していく事である。見落とされてはならないのは、日韓両国の協力の意義は、両国間の貿易や人的交流等、日韓関係の内部においてのみ存在するのではなく、両国同士の直接的関係を離れたより大きな国際的文脈、つまり、日韓関係の外部にも存在する事である。

この点において注目すべきは、尹錫悦政権が自らの外交を、これまでの朝鮮半島周辺に限定された範囲を離れて、大きくグローバル展開する事を目標としている事である。歴史認識問題や領土問題、更には福島第一原発の処理水排出問題等、日韓の対立事項の多くは、北東アジア固有の歴史的・地理的環境に規定されたものであ

り、それ故、時にその対立はゼロサム的な構造になりがちである。しかしながら、北東アジアを超えた範囲、例えば、ウクライナやペルシャ湾、更には発展途上国の開発や地球環境問題等を巡っては、日韓両国が対立する理由はなく、そこに協力の利益を見出す事は容易である。

尹錫悦政権は安全保障問題においても北東アジアを離れた問題に対しても積極的な関与の意向を示しており、だとすれば両国の協力の可能性は更に大きくなる。例えば、中国やロシアを巡る安全保障上の協力がアメリカや欧州諸国を巻き込んで進む時、日韓両国がこれらの大きな問題を前にして、協力を躊躇する事は困難になるであろう。

そしてその様な日韓関係の内部にではなく、外部における協力の可能性を探る事は、これまで日韓、或いは東アジアの文脈に狭く限定されていた、日韓関係に関わる我々の視野を広めさせる事をも意味している。そうしてより大きな国際関係が視野に入る時、両国政府や国民は、国際社会の視線を無視して行動する事は出来なくなる。その事は、領土問題や歴史認識問題そのものについても、各々の国内の政治的文脈を離れて、より客観的に考える事を可能とさせるかも知れない。

固着化しつつある対立構造を再び流動化させ、両国の関係を円滑な状態へと復帰させる。その為には、両国の人々が新たな協力の場を更に広く求め、知恵を出す事が必要だ。その事を確認して、本稿の筆を擱く事としたい。

(寄稿：2022年8月2日、再審：2022年8月20日、採用：2022年10月20日)

進入新階段の日韓関係： 逐漸定型的歷史認知該如何打破？

木村 幹

（神戸大學大学院國際協力研究科教授）

【摘要】

這一年來，日韓各自迎接新政府上台，日韓關係看似相對有望改善。但是，關係改善的前提，最根本應該思考的，是日韓間面對的是什麼問題，爲了改善兩國關係應該做什麼努力。本文將針對上述問題，從日韓間問題的發展歷程進行分析，並指出現在の日韓關係正迎向嶄新的階段。此外本文的重點在於，認爲兩國的歷史認知，明顯是因爲輿論與司法判決而逐漸固化。

在韓國，開始修正 1965 年後所締結的一連串條約解釋的起源，是在 1990 年代。此後，日韓的歷史認知受到各自國內因素動搖，激烈的辯論甚至延伸到國內外，使得兩國的歷史認知逐漸背道而馳。然而在兩國內部，對於歷史認知的對立歧見正逐漸平息，兩國人民將各自的歷史認知視爲理所當然的現在，兩國政府更難以採取與既定歷史認知截然不同的行動。就改善關係而言，重要的應該是，能發現讓日韓改善關係的重大誘因，才得以打破兩國的僵局吧。

關鍵字：日韓關係、歷史認知、東亞、日本、韓國

Japan-Korea Relations Entering a New Stage: How to Break the Fixed Historical Perception

Kan Kimura

Professor, Graduate School of International Cooperation Studies,
Kobe University

【Abstract】

In Japan and South Korea, new administrations were established within just a year. Under the new leaderships, people expected reimprovements of the relations between the two nations. However, what problems are they facing, and how can they reconstruct their relations? Thus, this study aimed to historically analyze the development of the relations between the two countries and to reveal that currently, these relations are entering a new stage, in which their historical perceptions are anchored by the public and judicial authorities.

In the 1990s, South Koreans started to challenge the political and legal frameworks established by the treaties in 1965, and the perception gap between the two nations has broadened for decades since then. This was possible because of the fluidity of their historical perceptions during that period; hence, they had to experience severe arguments about their history, not just internationally but also domestically. However, today, the historical perceptions of Japan and South Korea are losing domestic diversity, and the two nations have gained more confidence in their historical perceptions. Under these conditions, making any concession against them was never easy for both governments. To change this situation, new incentives must be

developed, and consequently, perceptions must be compromised.

Keywords: Japan-South Korean relation, Historical disputes, East Asia, Japan, Korea

〈参考文献〉

朝日新聞『朝日新聞クロスサーチ』、<https://xsearch.asahi.com/>（閲覧日：2022年8月2日）。

Asahi Shimbun. *Asahi Shimbun Cross-Search* (Accessed on August 2, 2022).

木村幹、2014『日韓歴史認識問題とは何か』ミネルヴァ書房。

Kimura, Kan. 2014. *Nikkan rekishi ninshiki mondai towa nanika [What is the History Recognition Problem between Japan and Korea?]*. Minerva Shobo.

木村幹、2020『歴史認識はどう語られてきたか』千倉書房。

Kimura, Kan. 2020. *Rekishi ninshiki wa do katararetekitaka [The development of historical disputes: how Japan and South Korea have talked about their history]*. Chikura Shobo.

木村幹、2022『誤解しないための日韓関係講義』PHP新書。

Kimura, Kan. 2022. *Gokai shinai tameno nikkkan kankei kogi [The Misunderstanding Prevention Course on Japan-Korean Relations]*. PHP Shinsho.

言論NPO、2021「第9回日韓共同世論調査 日韓世論比較結果」、<https://www.genron-npo.net/world/archives/11348-2.html>（閲覧日：2022年8月2日）。

The Genron NPO. 2021. “Dai 9 kai nikkkan kyodo seron chosa, nikkkan seron hikaku kekka” [The 9th Japan-Korea Joint Public Opinion Survey: Comparison on Survey Results Conducted in Japan and in Korea] (Accessed on August 2, 2022).

講談社『現代ビジネスオンライン』、<https://gendai.media/>（閲覧日：2022年8月2日）。

Kodansha. *Gendai Business Online* (Accessed on August 2, 2022).

時事通信、2021「就任後すぐ対日関係改善 98年共同宣言を評価：韓国最大野党候補」11月11日、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021111100435&g=int>（閲覧日：2022年8月2日）。

Jiji Press. 2021. “Shuningu sugu tainichi kankei kaizen, 98 nen kyodo sengen wo hyoka: Kankoku saidai yato koho” [Yun Seok-yeol Vows to Improve Relations with Japan as Soon as He Takes Office, and It is Appraisable on the 1998 Japan-Korea Joint Declaration, Said the Largest Korean Opposition Party Candidate]. November 11 (Accessed on August 2, 2022).

内閣府、2022「外交に関する世論調査」、<https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-gaiko/index.html>（閲覧日：2022年8月2日）。

Cabinet Office, Government of Japan. 2022. “Gaiko ni kansuru seron chosa” [Public Opinion Survey Regarding to Diplomacy] (Accessed on August 2, 2022).

日本経済新聞『日経テレコン』、<http://t21.nikkei.co.jp/g3/CMN0F11.do>（閲覧日：2022年8月2日）。

Nikkei Shimbun. *Nikkei Telecom* (Accessed on August 2, 2022).

日本経済新聞、2019「韓国向け輸出管理強化、支持7割 日経世論調査」9月1日。

Nikkei Shimbun. 2019. “Kankoku muke yushutsu kanri kyoka, shiji 7 wari, nikkei seron

- chosa” [Nikkei Public Opinion Survey Shows 70% of Japanese People Support for Export Restrictions to Korea]. September 1.
- 向山英彦、2019 「日本の輸出管理強化を契機に韓国の脱日本は進むのか」『環太平洋ビジネス情報』19(75)：97-120。
- Mukoyama, Hidehiko. 2019. “Nihon no yushutsu kanri kyoka wo keiki ni kankoku no datsu nihon wa susumunoka” [Will Japan’s Tightening Export Controls Lead to Korea’s De-coupling from Japan?]. *Kantaiheiyō bijinesu joho [Research for International Management]*, 19(75): 97-120.
- 読売新聞『ヨミダス歴史館』、<https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/>（閲覧日：2022年8月2日）。
- Yomiuri Shimbun. *Yomiuri Database Service Yomidass Rekishikan* (Accessed on August 2, 2022).
- 読売新聞、2022a 「日韓関係『良くなる』急上昇、日本31%・韓国53%に：読売・韓国日報共同世論調査」6月9日。
- Yomiuri Shimbun. 2022a. “Nikkan kankei ‘yokunaru’ kyujosho, nihon 31% kankoku 53% ni: Yomiuri kankoku nippo kyodo seron chosa” [Japan-Korean Relations ‘Getting Better’ Soaring, 31% of Japanese and 53% of Korean People Agree, As It is Indicated in Public Survey Conducted Jointly by Yomiuri Shimbun and Korea Daily News]. June 9.
- 読売新聞、2022b 「2022年5月 日韓共同世論調査：＜韓国側調査＞集計表」。
- Yomiuri Shimbun. 2022b. “2022 nen 5 gatsu, nikkān kyōdo seron chosa: (kankoku gawa chosa) shukeihyo” [The Japan-Korea Joint Public Opinion Survey in May 2022: The Result Spreadsheet on “Survey in Korea”].
- 読売新聞、2022c 「2022年5月 日韓共同世論調査：＜日本側調査＞集計表」。
- Yomiuri Shimbun. 2022c. “2022 nen 5 gatsu, nikkān kyōdo seron chosa: (nihon gawa chosa) shukeihyo” [The Japan-Korea Joint Public Opinion Survey in May 2022: The Result Spreadsheet on “Survey in Japan”].
- Flinders, Matthew Vincent. 2012. “Debating demonization: In defense of politics, politicians and political science.” *Contemporary Politics*, 18(3), September 2012. DOI:10.1080/13569775.2012.702978.
- Kimura, Kan. 2019. *The Burden of the Past*. University of Michigan Press.
- Normand, Linn, 2016 *Demonization in International Politics: A Barrier to Peace in the Israeli-Palestinian Conflict*. Palgrave Macmillan.
- 한국언론재단 『빅카인즈』、<https://www.kinds.or.kr/v2/news/>（閲覧日：2022年8月2日）。
- Hanguk eonnon jaedan [Korea Press Foundation]. *Bikkainjeu [Big KINDS]* (Accessed on August 2, 2022).
- 한국갤럽、2015 「테일리 오피니언」第151号、2月4週、<https://www.gallup.co.kr/gallupdb/reportContent.asp?seqNo=635>（閲覧日：2022年8月1日）。
- Hanguk gaelreop [Gallup Korea]. 2015. “Deilli opinieon” [Daily Opinion]. No.151,

- February 2nd week (Accessed on August 1, 2022).
- 한국갤럽, 2022a 「데일리 오피니언」 第 505 号、7 月 4 週、<https://www.gallup.co.kr/gallupdb/reportContent.asp?seqNo=1313> (閱覽日 : 2022 年 8 月 2 日)。
- Hanguk gaelreop [Gallup Korea]. 2022a. “Deilli opinieon” [Daily Opinion]. No.505, July 4th week (Accessed on August 2, 2022).
- 한국갤럽, 2022b 「데일리 오피니언」 第 507 号、8 月 1 週、<https://www.gallup.co.kr/gallupdb/reportContent.asp?seqNo=1316> (閱覽日 : 2022 年 8 月 20 日)。
- Hanguk gaelreop [Gallup Korea]. 2022b. “Deilli opinieon” [Daily Opinion]. No.507, August 1st week (Accessed on August 20, 2022).
- 김광현, 2012 「日 아베 정권 출범 : ‘망언 인사’ 줄줄이 입성」 『SBS』 12 月 26 日。
- Kim, Gwanghyeon. 2012. “Il abe jeonggwon chulbeomtoek: ‘mangeon insa’ juljuri ipseong” [Abe administration in Japan: Ultra-nationalists are appointed one after another]. *SBS News*. December 26.
- 김찬호, 2021 「기시다 내각, 아베 정권 연장으로 보기 어렵다」 『주간경향』 10 月 8 日。
- Kim, Chanho. 2021. “Gisida naegak, abe jeonggwon yeonjangeuro bogi eoryeopda” [Kishida’s Cabinet Can’t Be Seen as an Extension of Abe’s Administration]. *Jugan gyeonghyang [Weekly Kyeonghyang]*. October 8.
- 박광렬, 2019 「日 차량 파손 · 관광객 폭행... “NO 아베 OK... 혐오범죄는 안 돼”」 『YTN』 8 月 26 日。
- Pak, Kwangryol. 2019. “Il charyang pasontpgwangwanggaeng pokaeng... ‘no abe okey...hyeomobeomjoeneun an dwae’” [Damaging Cars, and Asaulting Tourists... “No Abe OK... but No hate crimes against Japan”]. *YTN News*. August 26.
- 6.3 학생운동사편집위원회, 1994 『6.3 학생운동사』 6.3 동지회。
- 6.3 Haksaeungdongsa pyeonjibwiwonhoe. 1994. *6.3 Haksaeungdongsa [The history of June Third Student Movement]*. 6.3 Dongjihoe.